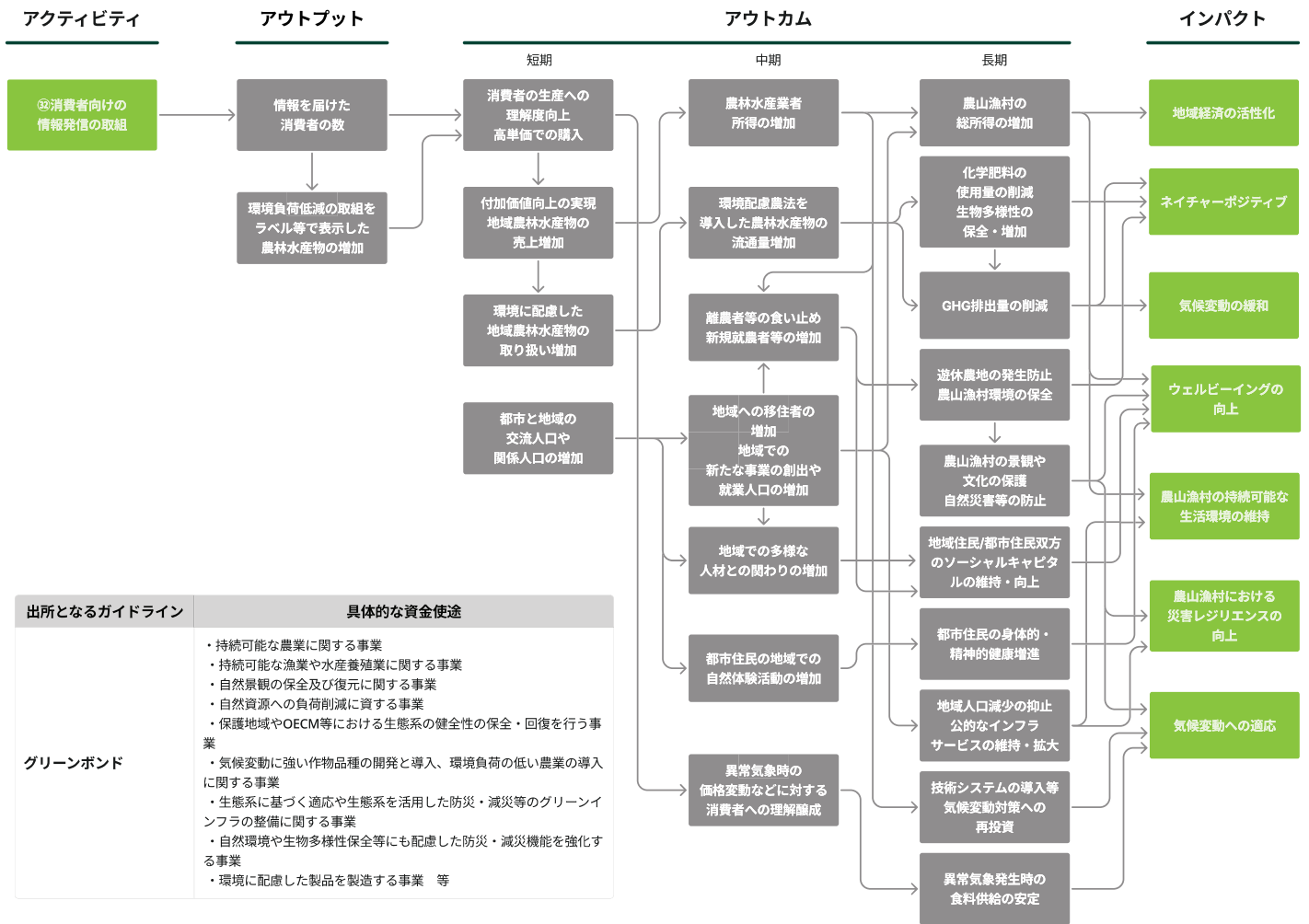


18.消費者向けの情報発信の取組



⑳消費者向けの情報発信の取組

食べチョク

事例概要	
主体者	株式会社ビッドガーデン（食べチョク）
取組概要 解決する課題	市場を通じた販売が一般的だった流通構造に対し、生産者と消費者が直接つながる「産直EC」を展開。高付加価値の食材の適正価格での流通を促進し、関係人口の拡大にも貢献。特に消費者への情報発信を強化し、生産の背景や生産者の想いを伝えることで消費行動の変革と持続可能な一次産業の実現を目指す。
取組場所	全国（オンラインプラットフォーム）
取組の特徴	食べチョクでは、生産者と消費者のつながりを深めるために、「消費者向けの情報発信」を強化している。具体的には、季節ごとの特集コンテンツや、農産物の品種ごとの違いを詳しく紹介する記事を通じて、消費者の理解を深める。また、一次産業の専門知識を消費者目線に変換し、「なぜこの野菜が美味しいのか」「どんな生産背景があるのか」といったストーリーを届けることで、商品の価値を伝えている。さらに、サービス上ではユーザーが生産者に直接質問をしたり感想を伝えられる仕組みを提供しているほか、生産現場を体験できるツアーやワークショップなどを実施。消費者の購買意欲を高めるだけでなく、一次産業への関心を喚起し、関係人口の創出にもつなげている。また、SNSやメールマガジンを活用し、消費者との継続的な接点を持つことで、長期的な販売サポートを実現している。
関連URL	https://www.tabechoku.com/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/nousangyosnn_sousei_pj/attach/pdf/impact-34.pdf

事業スキーム・イメージ等

こだわり生産者が集う日本最大のオンライン直売所

「食べチョク」は認知度・利用率など9つのNo.1*を持つ日本最大の産直通販サイトです。全国のこだわり生産者から直接食材や花きを購入でき、消費者が生産者に食べた感想を伝えるなど直接やりとりできることが特徴です。



* 調査機関：マイボイスコム
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000295.000025043.html>
 ※各数値は2025年3月時点の数値

専門的な知識を消費者視点に変換することで、消費者の理解を促進

“品種”まで細かく訴求することや
 “生産者からのおすすめ”で高付加価値化

知っているようで知らない桃の世界を
 “詳しく”かつ“楽しく”紹介



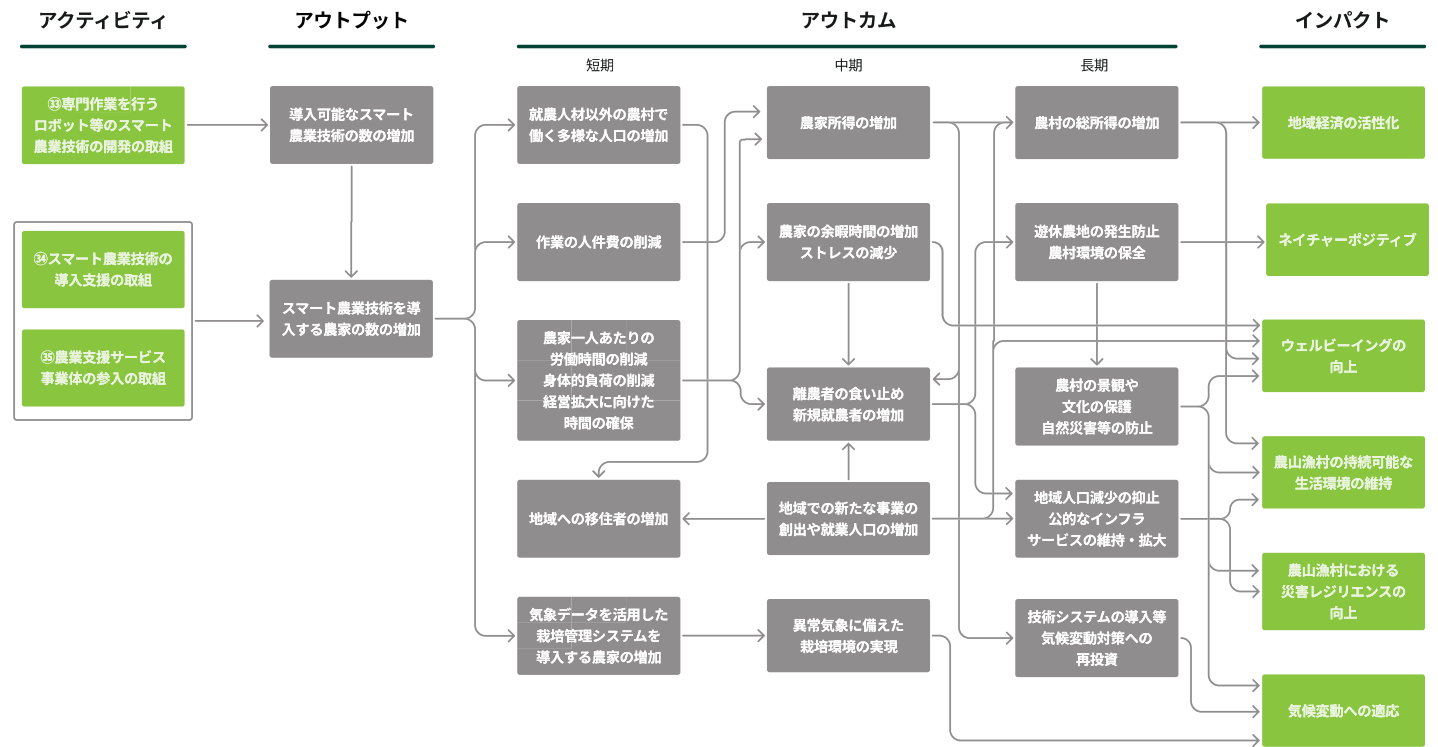
『そのままおいしい野菜の食べ方』を出版。食材の品目ごとに品種の特徴を詳しく紹介する品種チャートや、生産者様直伝のすくじ真似できるシンプルなおいしい野菜を食べられるよう紹介しています。



旬の食材について、テーマ特集を多数発信。ただ食べるだけでなく、違いを知って好みの品種に出会ったり、最適な食べ方に出会ったり、ユーザーの出会いと発見を促すコンテンツです。

※事業スキーム等出典：公式HP

19. 専門作業を行うロボット等のスマート農業技術の開発・導入の取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	<ul style="list-style-type: none"> 自然景観の保全及び復元に関する事業（㉔、㉕） 自然資源への負荷削減に資する事業 自然資源・土地利用の持続可能な管理に資するICTソリューションを提供する事業 生物多様性保全に資するICTソリューションを提供する事業 自然災害・沿岸域：自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業（㉔、㉕）等

㉔ 専門作業を行うロボット等のスマート農業技術の開発の取組

株式会社レグミン

事例概要	
主体者	株式会社レグミン
取組概要 解決する課題	農業の人手不足と生産性向上を目的に、自律走行型農薬散布ロボットやリモート圃場カメラを活用したサービスを提供。農薬散布作業の負担軽減や、遠隔地での圃場監視を低コストで実現し、農家の作業効率向上とコスト削減を支援。将来的には畝間除草ロボットなどの開発を進め、さらなる省力化と農業DXの推進を図る。
取組場所	埼玉県深谷市を拠点に全国展開を目指す
取組の特徴	レグミンは、自律走行型農薬散布ロボットとリモート圃場カメラを活用し、農作業の効率化とコスト削減を実現。ロボットによる農薬散布は、従来の方法と比較して作業コストを26.6%削減し、適切な散布回数を維持。圃場カメラの導入により、圃場監視コストを11.4%削減しつつ、適切な散布タイミングの把握を可能にした。また、農業DXの推進として、圃場データの遠隔監視や、農薬散布計画の自動最適化を進め、作業の効率化を図る。今後は畝間除草ロボットの開発や、ハウス栽培へのロボット技術応用を予定し、さらなる省力化と農業の持続可能性向上を目指している。
関連URL	https://legmin.co.jp/ https://www.maff.go.jp/kanto/seisan/kankyo/241128-6.pdf

事業スキーム・イメージ等



inaho株式会社

事例概要	
主体者	inaho株式会社
取組概要 解決する課題	inaho株式会社は、AIとロボティクス技術を活用した農業用ロボットの開発・導入を進める。労働力不足が深刻化する農業現場において、自動収穫ロボットや作業支援ロボットを導入し、省人化と生産性向上を実現。農業の持続可能性を高め、データ活用による最適な栽培管理を可能にすることで、収量と品質の安定化を目指す。
取組場所	日本国内およびオランダを中心とした海外圏場
取組の特徴	inahoは、トマトやアスパラガスなどの農作物を対象とした自動収穫ロボットを開発し、AIによる果実の熟度判定とロボットアームによる自動収穫を実現。トマト収穫ロボットは独自の「群取り収穫」技術を採用し、効率的に複数の果実を収穫可能。また、マルチ台車ロボットは、収穫作業や葉かき作業の負担を軽減し、省人化と作業効率の向上を支援する。さらに、高畝アスパラガス収穫ロボットは、新しい作型「枠板式高畝栽培」に対応し、夜間や高温下でも自動収穫が可能。これにより、生産者の負担を大幅に削減し、安定した収穫を実現。 inahoは、これらのスマート農業技術を「RaaS (Robot as a Service)」モデルや月額レンタルモデルで提供し、農家が初期投資を抑えつつロボットを活用できる仕組みを構築を目指している。さらに、AIとビッグデータを活用した農業生産の最適化を進め、持続可能な農業の実現に貢献している。 ※自動収穫ロボットは実用化を目指し現在研究開発中
関連URL	https://www.inaho.co/

事業スキーム・イメージ等



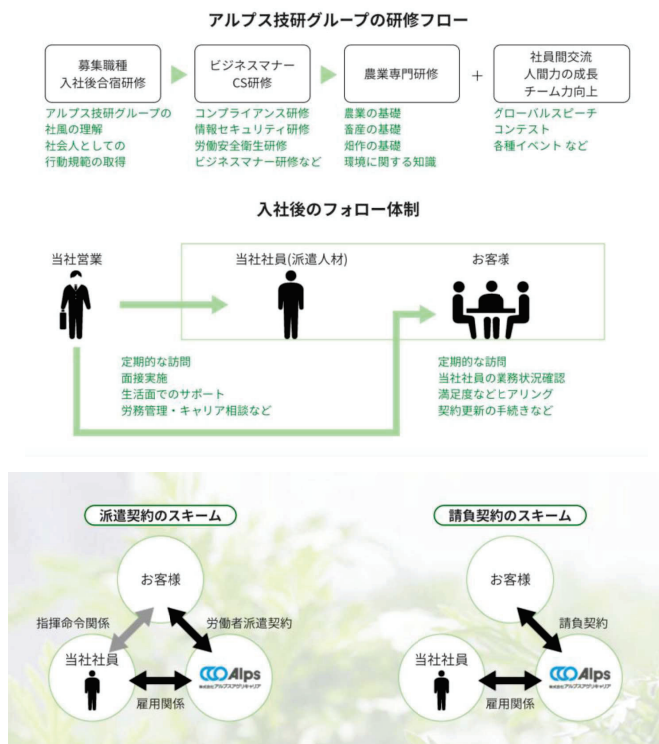
※事業スキーム等出典：公式HP

③5 農業支援サービス事業体の参入の取組

株式会社アルプスアグリキャリア

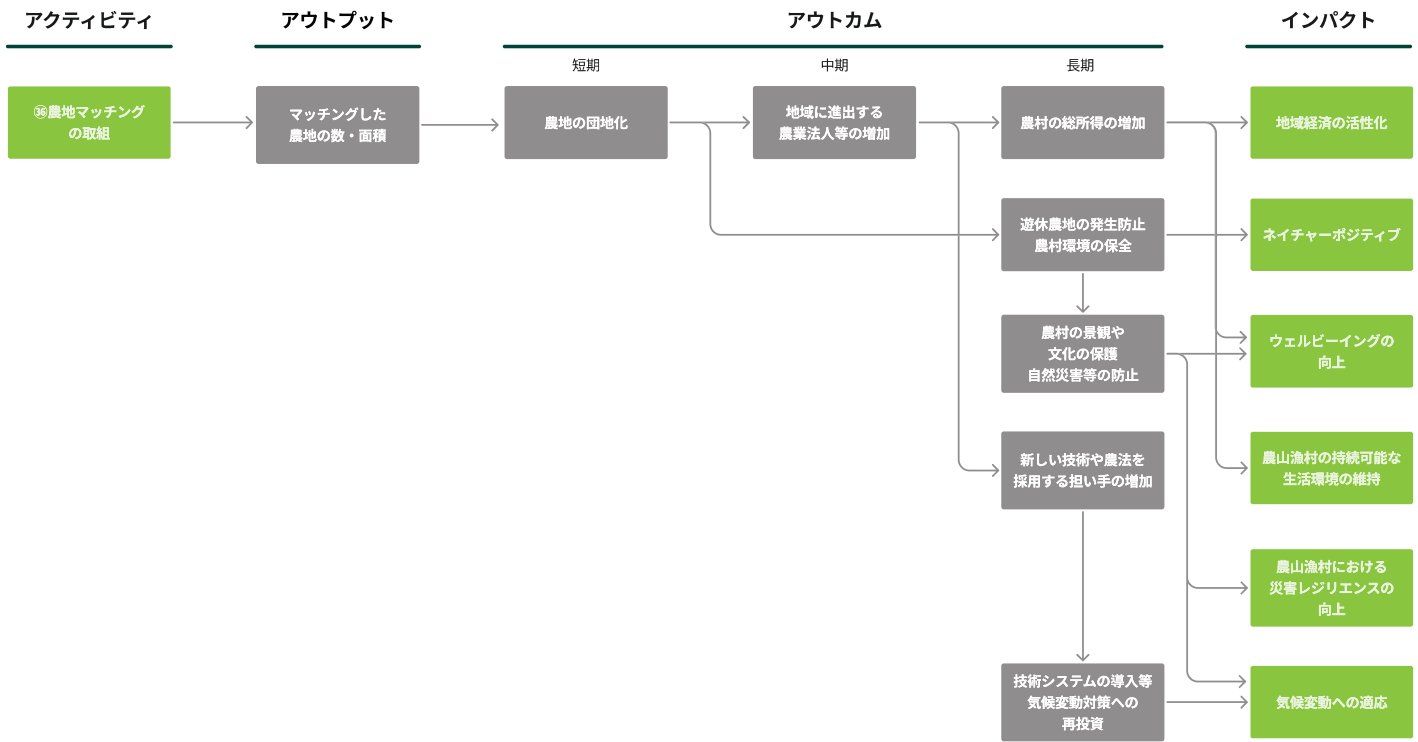
事例概要	
主体者	株式会社アルプスアグリキャリア
取組概要 解決する課題	株式会社アルプスアグリキャリアは、日本の農業分野における労働力不足を解消するため、国内外から農業技術を持つ人材を募集・提供する事業を展開。特に特定技能1号外国人農業人材の受け入れや、アグリテックを活用した省力化支援を行うことで、少子高齢化による農業従事者の減少に対応し、持続可能な農業の発展を目指している。
取組場所	全国の農業経営体（北海道・十勝地域をはじめとする農業生産拠点）
取組の特徴	① 農業分野への特定技能人材の派遣・請負 ・アジア圏の農学部出身者や技能実習生経験者を対象に、日本語教育や農業技術研修を実施。 ・特定技能1号の外国人材を活用し、農作業の省力化・生産性向上を支援。 ・日本国内の農業大学・農業大学校と連携し、新卒採用者を農業法人や大規模農場へ派遣。 ② アグリテックによる省力化・生産性向上 ・土壌改良や飼料分析、IoTやM2M技術を活用したスマート農業の推進。 ・自社開発の研修フローを活用し、アグリテック導入支援を提供。 ・農業機械操作、経営管理などのスキルを持つ人材を厳選して派遣。 ③ 外部人材活用による農業経営支援 ・派遣・請負契約を活用し、農業従事者の採用コスト削減を支援。 ・緊需に応じた迅速かつ安定した人材供給を可能にする体制を構築。 ・社会保険料負担や労務管理の負担を軽減し、本業に専念できる環境を提供。 ④ 自社ファーム（北海道）によるスマート農業の実践 ・IoT技術及び農業用ロボットを導入し、スマート農業を実践。 ・温室熱とバイオマスバーナーを適し、カーボンゼロ栽培を実現。 このような取り組みを通じ、農業現場の労働力不足に対応し、次世代の農業を支える人材の確保と技術革新を進めている。
関連URL	https://www.agri-career.co.jp/index.html

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典：公式HP

20.農地マッチングの取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	<ul style="list-style-type: none"> 自然景観の保全及び復元に関する事業 自然資源への負荷削減に資する事業 自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業 等

③農地マッチングの取組

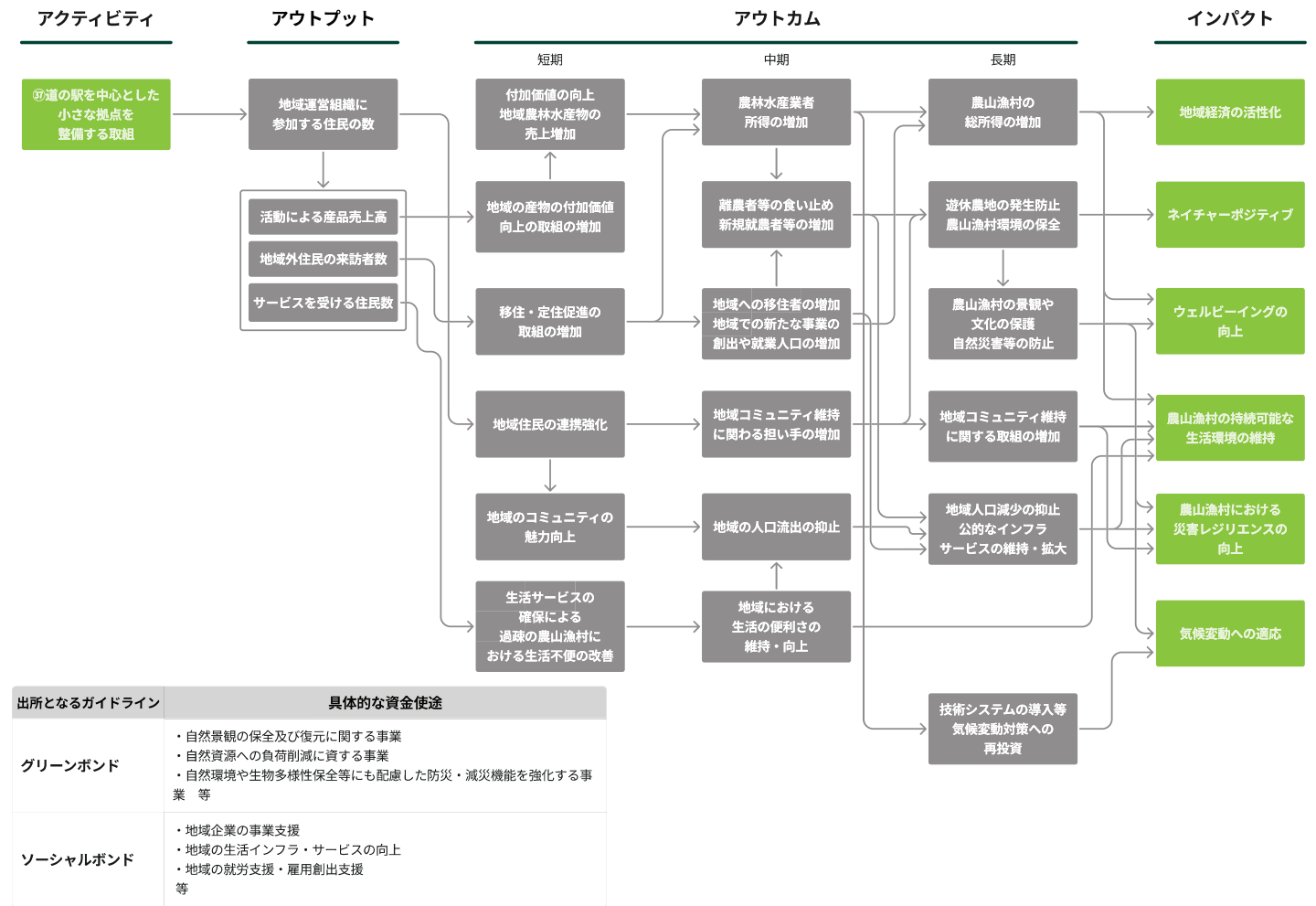
サグリ株式会社

事例概要	
主体者	サグリ株式会社
取組概要 解決する課題	サグリ株式会社は、衛星データとAI技術を活用し、農地の見える化を推進する。農業従事者の高齢化と担い手不足により、耕作放棄地の増加が深刻化。これに対応し、行政や農業現場での農地管理をデジタル化し、耕作放棄地の特定、農地の集積・集約化の促進、カーボンクレジットの活用を支援。持続可能な農業の実現を目指す。
取組場所	日本国内の100以上の自治体および海外市場
取組の特徴	サグリは、AIと衛星データを活用し、農業分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進。従来の紙管理や目視調査に依存していた農地の利用状況調査をデジタル化し、自治体や農業委員会の業務効率化を実現。特に、耕作放棄地の早期発見や、農地所有者の意向ヒアリング、マッチング支援を行い、農地の集約と利活用を促進する。 また、農地の土壌分析を行い、農業生産性を向上させるAIポリゴン技術を開発。カーボンクレジット市場への参入を支援し、農業者が環境価値を創出できる仕組みを整備。これにより、食糧安全保障と気候変動対策を両立する新しい農業モデルを提供する。 サグリはこれまで100以上の自治体で導入・実証を行い、農業のスマート化を推進。今後は国内外での展開を加速し、農地の最適活用と持続可能な農業の実現を目指す。
関連URL	https://sagri.tokyo/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/nousangyosnn_sousei_pj/attach/pdf/impact-37.pdf

事業スキーム・イメージ等



21.道の駅を中心とした小さな拠点を整備する取組



⑩道の駅を中心とした小さな拠点を整備する取組

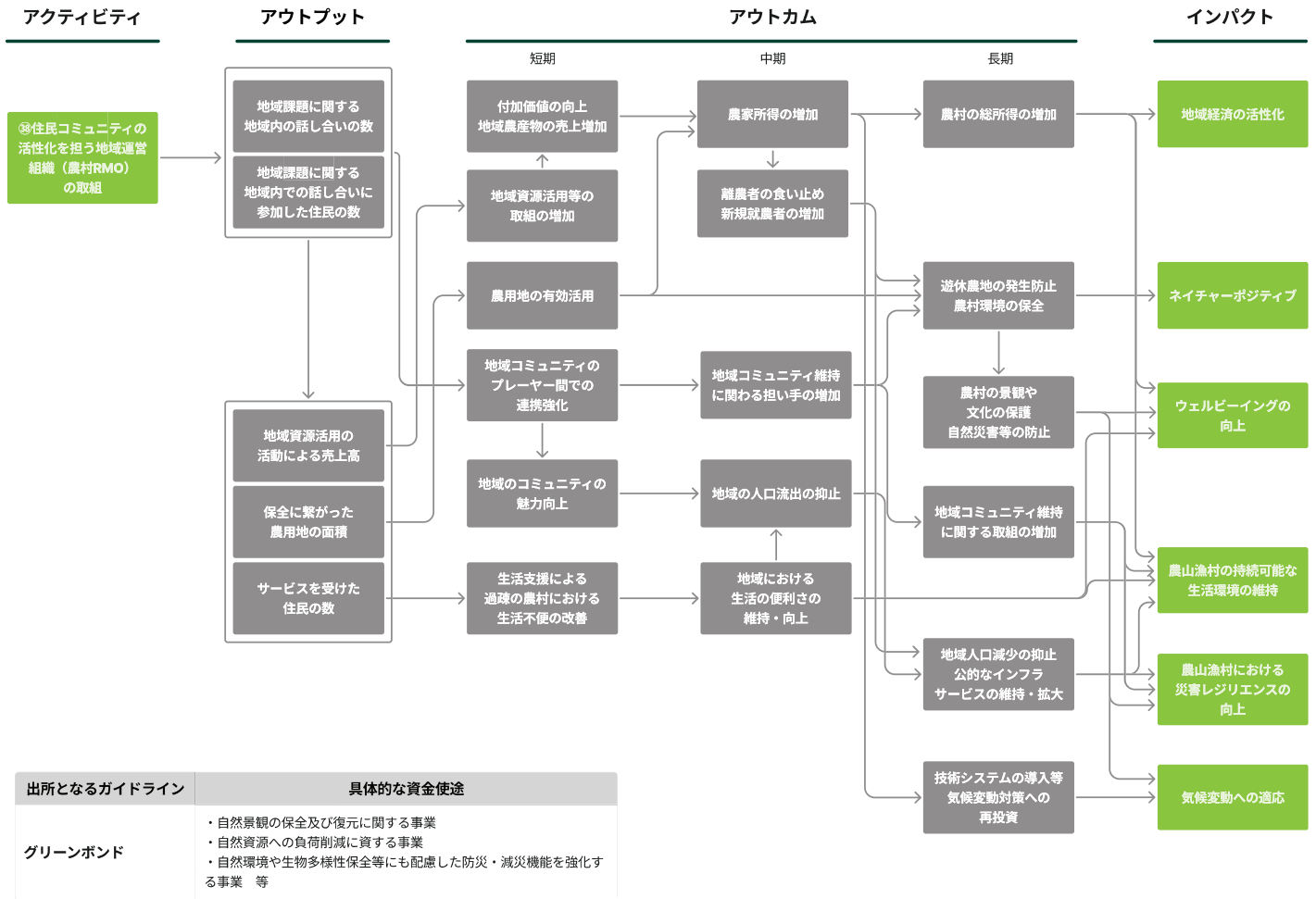
小さな拠点(長野県豊丘村)

事例概要	
主体者	長野県豊丘村
取組概要 解決する課題	長野県豊丘村は、道の駅を核とした「小さな拠点」整備を推進。地域住民が必要な生活サービスを確保し、雇用機会を創出することで、中山間地域の持続可能な地域経営を目指す。地域資源を活用し、農産物直売所や交流拠点の整備を行い、住民の生活環境向上に貢献。
取組場所	長野県豊丘村
取組の特徴	豊丘村は、道の駅を中心とした「小さな拠点」を整備し、地域住民の生活支援と地域経済の活性化を図る。道の駅では、住民出資による地域商社(株式会社/第三セクター)を設立し、農産物直売所や農産加工品製造販売店等を運営するとともに、一般社団法人による農家レストランや農業体験観光の運営により、地域農産物の販路を拡大を図る。 また、日用品販売やクリーニング取次店等を併設し、買い物環境を充実を図るとともに、コミュニティバスの導入による移動手段の確保により、地域の利便性向上に貢献。 さらに、移住・定住促進のための支援策を展開し、地域の担い手確保にも注力。地元企業や周辺自治体と連携し、観光振興を促進。持続可能な地域経営モデルの構築を目指し、地域住民とともに暮らしやすい環境を整備。
関連URL	https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/shin-michi-no-eki/pdf/06_06.pdf

事業スキーム・イメージ等



22.住民コミュニティの活性化を担う地域運営組織（農村RMO）の取組



③住民コミュニティの活性化を担う地域運営組織（農村RMO）の取組

Ventos

事例概要	
主体者	Ventos
取組概要 解決する課題	Ventosは、秋田県にかほ市象潟町の横岡集落で、築100年の古民家を改装した「ゲストハウス麓〆（Rokumasu）」を拠点に、農用地の保全や生活支援、地域資源活用等、農村RMOの取組を推進。住民コミュニティの活性化に寄与している。
取組場所	秋田県にかほ市象潟町
取組の特徴	Ventosは、元地域おこし協力隊が運営する「ゲストハウス麓〆（Rokumasu）」を拠点に、秋田県にかほ市象潟町横岡地域において、農村型地域運営組織（農村RMO）として住民コミュニティの活性化を推進している。 農用地保全活動としては、農業従事者減少に耐える農作業の負担軽減施策や圃場整備に向けたビジョン作成等を実証。 生活支援活動として、集落の地域行事を存続させ、交流機会を増やす施策を実証。 地域資源活用として、地域の特産物を使った商品開発や集落伝統行事に参加する体験プログラムを展開し、関係人口創出に寄与している。
関連URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impact-35.pdf https://nouson-rmo.jp/wp-content/themes/nouson-rmo/asset/top/pdf/guidebook_0416.pdf

事業スキーム・イメージ等

半農半x
インターンシップ
お試し移住体験

リモートワーカー
大学生の長期休み
インバウンド

年間約500名が宿泊
地域交流が「また来たい」を創出

地主のイベント
一部スペースを自由開放

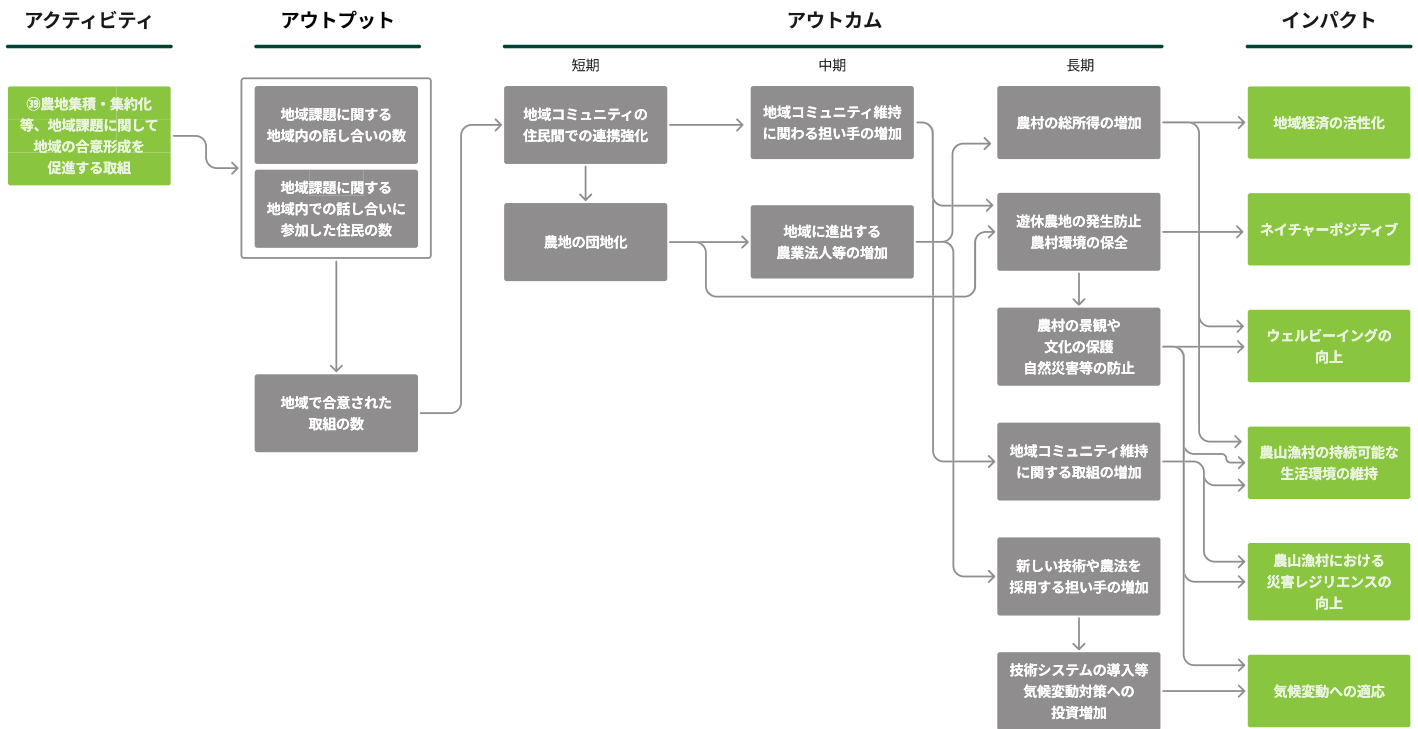
農用地保全
農業従事者減少に耐える農作業の負担軽減施策や圃場整備に向けたビジョン作成等を実証。
・ 圃場整備プランニング推進会
・ スマート農業実証
・ 宿泊客を通じた草刈り作業の負担軽減

生活支援
アンケート調査から助け合いを感じる8割が買える種用果実。盛んな地域行事を存続させ、交流機会を増やす施策を実証。
・ 伝統行事の顕彰化
・ シェア帳、田んぼ
・ 麓〆マルシェの開催

農村RMO活動紹介

地域資源活用
地域の特産物を使った商品開発や集落伝統行事に参加する体験プログラムを推進。関係人口を創出する。
・ 集落行事の顕彰化
・ 農業の姿を使った商品開発
・ 農具加工場の作成

23.農地集積・集約化等、地域課題に関して地域の合意形成を促進する取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	<ul style="list-style-type: none"> 自然景観の保全及び復元に関する事業 自然資源への負荷削減に資する事業 自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業 等

⑳農地集積・集約化等、地域課題に関して地域の合意形成を促進する取組

NPO法人 いわて地域づくり支援センター

事例概要	
主体者	NPO法人 いわて地域づくり支援センター
取組概要 解決する課題	農山村地域を中心に、地域住民の主体的な地域づくりを支援。少子高齢化や担い手不足に直面する地域に対し、「地元学」やワークショップを通じて地域の課題や資源を可視化し、持続可能な地域運営を促進する。また、公共交通の見直しや人材育成、広報支援を通じて、住民主体の地域活性化を実現し、ふるさととのつながりを強化する。
取組場所	岩手県内の農山村地域を中心に東北各地で展開
取組の特徴	いわて地域づくり支援センターは、地域住民が主体となる持続可能な地域運営を目指し、「地元学」を活用した課題発見や、住民参加型のワークショップを推進。地域の強みを再発見し、実践的な地域づくりの支援を行う。さらに、地域公共交通の改善にも取組、デマンド型乗合タクシーの導入支援や、住民主体の交通運営をサポートする。また、行政職員向けの研修や「協働のまちづくり」を推進する人材育成プログラムを実施し、地域リーダーの育成に注力。加えて、広報デザイン支援を通じて、地域活動の発信力を強化し、地域外とのつながりを深める。復興支援や「ふるさと応援団」活動にも力を入れ、地域内外の交流を促進し、地域の活性化を持続可能な形で支えている。
関連URL	https://iwa-c.net/works.html

事業スキーム・イメージ等

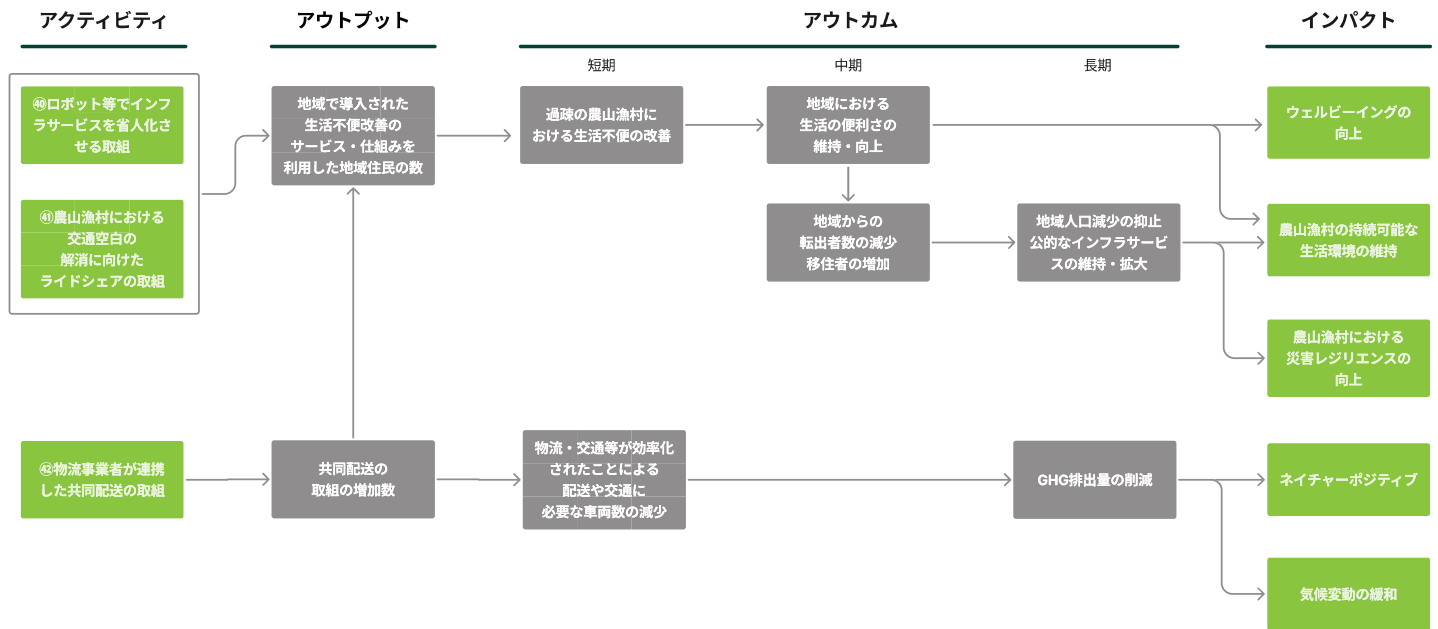


地元学・ワークショップの様子



人材育成プログラムの様子

24.市街地と農山漁村間における物流網の維持・確保等の取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	・生物多様性保全に資するICTソリューションを提供する事業 (40) ・計画的な物流拠点の整備、輸送網の集約、モーダルシフト、輸配送の共同化等を通じて物流システムを効率化する事業 (41) 等
ソーシャルボンド	・地域企業の事業支援 地域の生活インフラ・サービスの向上 等

40 ロボット等でインフラサービスを省人化させる取組

新スマート物流SkyHub®

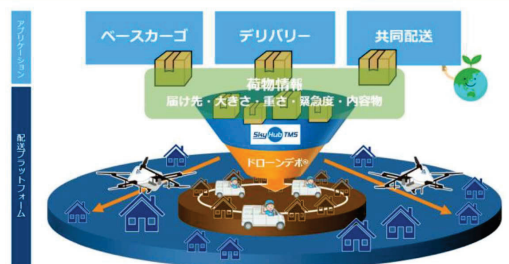
事例概要	
主体者	セノイーホールディングス株式会社、株式会社エアロネクスト
取組概要 解決する課題	エアロネクストとセノイーHDは、自治体と連携し、ドローンを活用した新スマート物流SkyHub®を展開。高齢化や過疎化による地域の物流課題に対応し、陸送と空送を組み合わせ、異なる物流会社の荷物を一括して配送する共同配送、買い物代行、フードデリバリー、医薬品配送等を実施。物流の最適化により、持続可能な新たな地域の物流インフラを構築。
取組場所	山梨県小菅村、北海道上士幌町、他全国複数カ所
取組の特徴	SkyHub®は、セノイーHDとエアロネクストが共同で推進する、既存物流とドローン配送を統合したハイブリッド型の物流システム。2021年より小菅村で実証実験を経て社会実装を開始し、ドローンデポ®を拠点にオンデマンド配送や買い物代行を提供。セノイーHDの広域物流ネットワークとエアロネクストのドローン技術を組み合わせ、地域物流の効率化を実現。 上士幌町では、自宅配送の実証実験を経て、新聞や食品の共同配送を導入。レベル3.5飛行の全国初実施により、トラックとドローンによる効率的な荷物配送を実現。医薬品配送や観光施設への物流支援も拡大。 物流企業や自治体と連携し、陸送とドローンを最適化する輸配送管理システム「SkyHub®TMS」を活用。2024年問題を見据えた共同配送の展開を進め、地域の物流維持と地域活性化を目指す。
関連URL	https://aeronext.co.jp/achievements/kusuge/ https://aeronext.co.jp/achievements/skyhub_in_kamishihoro/

事業スキーム・イメージ等



ドローン配送の様子(小菅村)

域内のモノを集約！配送効率化システム「SkyHub®TMS」



配送物をドローンデポで集約
状況に応じて、最適な輸送手段で配送

いで・ごー

事例概要	
主体者	奥州市伊手振興会、伊手農村農業活性化協議会
取組概要 解決する課題	伊手地区では、市営バスの短縮に伴う交通空白地の発生を受け、地域住民が運営する自家用有償旅客運送「いで・ごー」を導入。住民主体の移動支援サービスとして、ボランティアドライバーが運転し、高齢者を中心とした移動手段を確保。地域の足を守りながら、助け合いの精神に基づく持続可能な交通モデルを構築している。
取組場所	岩手県奥州市伊手地区
取組の特徴	伊手地区では、市営バスの短縮により発生した交通空白地を解消するため、地域住民が運営する「いで・ごー」を導入。伊手振興会が主体となり、ボランティアドライバーが運転する自家用有償旅客運送として2022年10月に運行を開始した。運行計画は住民アンケートやワークショップを通じて策定され、自治体やタクシー事業者とも協力しながら、持続可能な地域交通モデルを実現。現在、週3日運行・月平均61.3人が利用し、地域の移動手段として定着している。 また、デジタル技術を活用した予約システムの導入や、買い物・通院支援の試験運行を進め、さらなる利便性向上を目指している。
関連URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/digikatsu/attach/pdf/index-136.pdf

事業スキーム・イメージ等

令和4年10月3日 「いで・ごー」 出発式

10月3日午前10時、関係者30名ほどが出席、テープカットの後、ボランティアスタッフが運転する「いで・ごー」で出発！

「伊手地域のまちづくり体制」

伊手振興会
(住民自治組織)

地域住民の代表組織

- ・ 振興会事業
- ・ 地区センターの管理運営
- ・ 自家用有償運送事業

(一社) いであい
(地域づくり団体)

地域に必要なサービスを提供

- ・ 旧伊手小学校跡地の運営
- ・ 地域への生活支援/産業振興
- ・ 地域へのにぎわい創出を目的としたプログラム提供
- ・ 地域資源を活用した地域ブランドの開発と提供
- ・ 交流と人材育成

両輪 連携 協力 両輪

地域住民が主体的に活動し、住みやすい伊手をつくる

交流と地域経済を活性化し、強い伊手をつくる

「乗継運行状況」

「通院支援の試験運行」

※事業スキーム等出典：奥州市伊手振興会資料、伊手農村農業活性化協議会資料

④2 物流事業者が連携した共同配送の取組

おたがいマーケット

事例概要	
主体者	日本郵便株式会社
取組概要 解決する課題	日本郵便は、共助型の買い物支援サービス「おたがいマーケット」を開始。地域住民がネットスーパーの商品を近隣の郵便局や受取拠点で受け取れる仕組みを提供し、買い物弱者の支援と地域拠点の組成、地域内物流の最適化を図る。 住民同士の助け合いと物流の効率化を両立させ、持続可能な買い物インフラの構築を目指す。
取組場所	実装地域：奈良県奈良市東部（旧月ヶ瀬村）、山形県山形市・実証地域：静岡県静岡市
取組の特徴	「おたがいマーケット」は、地域住民の買い物課題を解決する共助型の買い物支援サービス。日本郵便の既存輸送網を活用し、ネットスーパーの商品を地域の郵便局や指定拠点で受け取れる仕組みを導入した。 利用者は月額1,650円（税込）を支払い、食品や日用品をWeb注文し、翌日に指定拠点で受け取ることが可能。（都度の配送料は不要） 既存の物流の空きスペースを活用することで、コストを抑えつつ持続可能な運営を実現している。 また、拠点は地域住民と自治体の協力で設定され、買物を通じた交流の場としての機能も持つ。この仕組みにより、住民の社会参画を促進し、地域コミュニティの活性化にも寄与している。
関連URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impact-50.pdf https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impact-49.pdf

事業スキーム・イメージ等

生活利便性
歩み寄りによってコストを抑制することで、利便性が生まれる

共助
住民自ら参画することで、地域に共助・自治の素地が生まれる

地域参画
買物という行動を通じて、地域内に自分の居場所・出番ができる

地域住民 → 注文翌日受取 → ローカルの受取先拠点

地域住民 → 商品代 → スーパー → 持込 → 市街地のハブ郵便局

ローカルの受取先拠点 ← 日本郵便の既存ロジで輸送・置き配 → 市街地のハブ郵便局

スーパー → 利用料 → 市街地のハブ郵便局

ローカルの受取先拠点 → 利用料(サブスク) → 市街地のハブ郵便局

※事業スキーム等出典：日本郵便(株)資料

おむす便

事例概要	
主体者	埼玉県秩父市、株式会社ゼンリン
取組概要 解決する課題	秩父市とゼンリンは、過疎地域の物流課題を解決するために共同配送サービス「おむす便」を導入。ヤマト運輸・福山通運・西濃運輸の荷物を集約し、地元事業者（栃ふさ）が一括配送する仕組みを構築した。山間地域におけるトラックの積載率の低下や2024年問題への対応として、物流の効率化と地域配送の持続可能性を高めることを目指している。
取組場所	埼玉県秩父市大滝地域
取組の特徴	秩父市とゼンリンは、物流課題を解決し持続可能な配送モデルを確立するため、「おむす便」を導入。ヤマト運輸・福山通運・西濃運輸の荷物を地元事業者（栃ふさ）が集約し、大滝地域の住民へ一括配送する仕組みを構築した。共同配送による物流効率化に加え、交通渋滞の発生する観光地周辺やアクセス困難な地域ではドローン配送との組み合わせも検討している。さらに、配送管理システムを開発し、複数の物流事業者の配送状況を一元管理することで、業務負担の軽減を図っている。環境負荷の低減や物流ネットワークの持続可能性を高めるこのモデルは、今後、他地域への展開も視野に入れている。
関連URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impact-52.pdf https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impact-53.pdf

事業スキーム・イメージ等

秩父市での取組み概要

ZENRIN
Maps to the Future

未来技術を活用した物流・公共交通ネットワーク「秩父モデル」の構築を目指した取組み
秩父市大滝地域において共同配送、ドローン配送、遠隔医療の3つのサービスを中心とした「秩父モデル」の構築を目指している

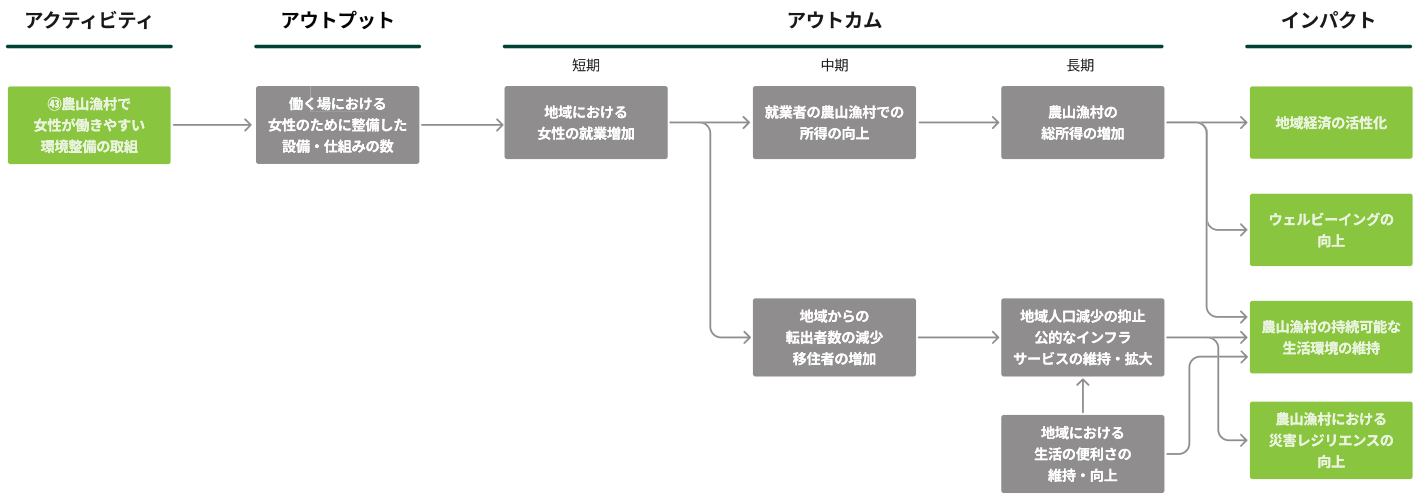


おむす便



※事業スキーム等出典：(株)ゼンリン資料

25. 農山漁村で女性が働きやすい環境整備の取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
ソーシャルボンド	<ul style="list-style-type: none"> ジェンダー平等の向上の実績等を示す企業への投融資 保育/子育て支援サービス/施設の提供 介護支援サービス/施設の提供 より働きやすいオフィスの整備 サテライトシェアオフィスの開発 (社会経済的に弱い立場にある人々を対象にした) 教育/職業訓練プログラム、キャリアアップのためのプログラム、能力開発プログラム、事業支援プログラムの提供 等

④農山漁村で女性が働きやすい環境整備の取組

株式会社陽だまりファーム

事例概要	
主体者	株式会社陽だまりファーム
取組概要 解決する課題	静岡県浜松市で温州みかんを中心に栽培する陽だまりファームは、女性の働きやすい環境整備に取り組む。繁忙期には50人以上のアルバイトが勤務する中で、トイレの混雑や休憩スペースの不足が課題となっていた。補助金を活用し、女性専用トイレや休憩室を整備したことで、職場環境を改善し、求人応募数の増加や長期的な雇用の安定につなげている。
取組場所	静岡県浜松市
取組の特徴	陽だまりファームでは、繁忙期に多くの女性アルバイトが働く中で、トイレの混雑や着替え・休憩のスペース不足が課題となっていた。そこで、補助金を活用し、女性専用トイレの新設（約100万円）と休憩スペースの整備（約200万円）を実施。広くて清潔なトイレや、カーテンで仕切れる休憩室を設置し、従業員が安心して働ける環境を整えた。また、社労士と相談しながら柔軟な働き方を導入し、テレワークを活用したSNS発信業務や、男性従業員の育休取得を推進。こうした取組を求人時にもPRすることで、応募者数の増加にもつながった。今後も「働く人が笑顔となる持続的農業」を目指し、より多様な働き方を支える環境づくりを進めていく。
関連URL	https://hidamarifarm.co.jp/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impact-68.pdf

事業スキーム・イメージ等

休憩スペースの囲取り図

女性用トイレ

休憩スペース

カーテンによる間仕切り

カーテンを開ければ一人の空間も大切に。開ければみんなでも良く休憩。

トイレは広くて清潔。休憩室とトイレは動画でも紹介しています

トイレも休憩室もプライベート空間を大切に

社労士へ相談して柔軟な働き方を整備。男性の育休取得も！